告示

○原子力規制委員会
四　東京電力株式会社福島第一原子力発電所原子炉施設の保安及び特定核燃料物質の防護に関する規則の一部を改正する規則　六　23　三七
五　原子力災害対策特別措置法に基づき原子力防災管理者が通報すべき事象等に関する規則の一部を改正する規則　二一　33　一

○内閣府
一八　子ども・子育て支援法施行規則第五十八条第四号に規定する内閣総理大臣が定める場合を定める件　二七　特15　一
一九　特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する告示　二八　37　四八

○内閣府、財務省
一　沖縄振興開発金融公庫法施行令第四条第一号二の規定に基づき主務大臣が指定する感染症等を定める件　一四　特10　一

○宮内庁
三　令和二年天皇誕生日一般参賀は取りやめる件　一八　特12　一

○公正取引委員会、消費者庁
一　ビスケット類の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　二八　37　四九

○国家公安委員会
三　原動機を用いる車椅子の型式認定番号を指定した件　六　二
四　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　六　二
五　普通自転車の型式認定番号を指定した件　六　二
六　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第一項の規定に基づき国際テロリストを公告する件　六　三
七　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第三項において準用する同条第二項の規定に基づき、名簿から抹消された公告国際テロリストを公告する件　七　特8　一
八　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法第三条第一項の規定に基づき国際テロリストを公告する件　二一　特13　一

○個人情報保護委員会
三　個人情報の保護に関する法律第五十条第一項の規定に基づき、認定個人情報保護団体の認定業務の廃止の件　二八　特17　一

○金融庁
八　損害保険料率算出団体に関する法律第十条の五第六項の規定に基づき自動車損害賠償責任保険基準料率を告示する件　三　20　四
九　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　七　四
一〇　銀行法施行令第十七条の二第一項から第三項までの規定を適用しない金融庁長官の権限等を定める件等の一部を改正する件　七　24　一二
一一　金融商品取引業等に関する内閣府令第七十条の二第五項の規定に基づき親会社が外国会社である金融商品取引業者等のうち金融庁長官が指定する者が整備しなければならない業務管理体制として金融庁長官が定める業務の継続的な実施を確保するためにその親会社との間においてとるべき措置　一四　28　五
二　適格消費者団体を公示する件　一〇　三

○復興庁
一七　東日本大震災復興特別区域法第四十四条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　二八　37　五四

○総務省
二四　特定国外派遣組織を指定する件　六　三
二五　〃　一〇　三
二六　令和元年分として交付した政党交付金の総額及び各政党に対して交付した政党交付金の額を公表する件　一三　一
二七　令和元年中において交付した特定交付金の総額及び特定交付金の交付を受けるべき政治団体に対して交付した特定交付金の額を公表する件　一三　二
二八　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律の規定により、政党事務所周辺地域を指定する件　一四　六
二九　特定国外派遣組織を指定する件　一四　六
三〇　令和元年度地方債計画を公表する件の全部を改正する件　一九　三
三一　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第二十六条の二及び第二十六条の三の規定に基づく申請書等の提出における電磁的記録及び電磁的方法に関する告示を定める件　二〇　二
三二　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十六年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　37　五五
三三　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十七年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　37　五五
三四　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成二十八年分）を公表する件の一部を訂正する件　二八　37　五六